

令和5年度 第5回東京の地域日本語教育に係る調整会議（概要）

1. 開催日時：令和5年12月21日（木）14：00～16：00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：11名（伊藤委員、加藤委員、神吉委員（座長）、久保委員、薦田委員（副座長）、シュレスタ委員、中尾委員、長谷部委員、矢崎委員、山浦委員、山形委員）
4. 内容：① 東京都及び東京都つながり創生財団からの事業報告
② 体制づくりを進める上で必要となる人材（コーディネーター等）

① 東京都及び東京都つながり創生財団からの事業報告

<東京都からの説明>

- ・「地域日本語教育の体制整備を推進する理由」
- ・「地域日本語教育についての地域住民の理解の重要性」
- ・「やさしい日本語普及啓発事業」

<東京都つながり創生財団からの説明>

- ・「地域日本語教育コーディネーター連携会議」
- ・「初期日本語教育モデル事業「はじめての日本語教室」」

<主な意見>

○地域とのつながり

- 行政が実施する初期日本語教育の修了者を地域のボランティア教室につなげるため、学習者に対してボランティア教室を紹介する等の取組を行っているが、いくつかの課題がある。
- （上記の要因として）地理的な問題（勉強したい人がいる場所と日本語教室が開設されている場所）や、時間の問題もあるだろう。
- オンラインの場合、他の地域からの参加もあるため、この方々をどのように地域につなげていくかがとても大きな課題。

【資料】



（前頁の続き）

- 日本語を勉強したいから来るのではなくて、何か役に立ちたいということで日本語教室に来られる方もいる。地域に日本語学習だけではなくて、他の受皿があると良いのではないか。
- やさしい日本語がわかる程度まで日本語が習得できれば、様々な分野で地域の担い手にもなれる可能性を見出していけるのではないか。ただ、受入れ側も受け入れる体制づくりというがとても大事になってくるのではないか。

② 体制づくりを進める上で必要となる人材（コーディネーター等）

<東京都からの説明>

- 体制づくりの中で人材（チーム）が担っていくもの（参考）地域の事例の紹介 **【資料】**



<主な意見>

○日本語学校との連携

- 日本語学校の関わり方として、まずは空いている教室（場）を活用した、「場の提供」からでも良いと思う。
- 夜とか週末とかに地域日本語教育の活動をしている日本語学校の教師たちもいる。こうしたことを理解して、次の一歩に行けると良い。

○日本語教室との関わり

- 住民の人たちの活動や公的な活動で、どのように日本語を学びたいと思っている人たちをきちんと拾っていくかというのは大きな課題。
- 日本語教室に留学生が多く参加し、（学習者の）募集を締め切るような状況が各地で起きている。
- 一部の地域の日本語教室では学習者の受け入れが困難な状態にあるため、早く自治体の方で初期日本語レベル、A1辺りをカバーできるコースをつくってほしい。

体制づくりの中で人材（チーム）が担っていくもの

（国の整理）

- 日本語教師に求められる資質・能力
- 地域日本語教育コーディネーターに求められる資質・能力

それ以外の求められる部分（案）

- 地域日本語教育の意義を説明できること
- 予算確保
- 地域における民間の主体等（※）につなぐこと
- 日本語教室との意見交換の場の設定
- 担当者が複数の場合は、それぞれの役割を対外的に示すこと
- 関係者が共通認識を持って活動できる**体制を確保**

※ ボランティア教室、国際交流協会、日本語教育関係団体、日本語教育人材、外国人コミュニティ等

○他分野への広がり

- 初期日本語教育はかなり充実してきてはいるが、その後の活動は、まだボランティア頼みになっている。ボランティアセンターがある社会福祉協議会などを連携先として広げていかなければならない。
- 例えば、学童や介護施設など、外国にルーツをもつ人々が貢献できる場を地域に探したら良いのではないか。そして、日本語学校のある地域で、地域貢献できる方法を日本語学校が考えてくれたら、日本語教室という場所に行かなくても、地域の方など、多くの方とのやり取りが生まれるのではないか。
- 外国人対応をするコミュニティソーシャルワーカーもいる。そういう人たちにやさしい日本語、多文化共生についてより理解してもらうことが大事。
- 社会福祉協議会など、新たなところとも多文化共生社会づくりについて一緒に考えていく機会が大切。

○外国人当事者の参画

- 第2世代の人たちなど、日本語を母語でない形で勉強してきた当事者をコーディネーターにしたり、日本語教室の体制を支える関与者にする等、積極的に巻き込む制度的な仕組みが必要。ボランティアではない形で巻き込んでいくべき人たちの層というのを、もう少ししっかり考えていかざるを得ないのではないか。
- 日本語教育のモチベーションを上げるためにも、出口（目的）として、第2世代の方を巻き込んだり、外国にルーツをもつ人々が地域で活躍する場が増えることが大事。

○行政に求められること

- 行政として地域日本語教育に取り組む際に重要なポイントの一つが常に立ち戻ることができる「方針」。各自治体が共生社会の実現のために日本語教育に取り組むことになったとき、自分たちの区市町村における課題やその課題に取り組むための人材、また、課題解決のためにこのコーディネーターを支えるチームはどういうチームがいいのかといったことを考える際に必要となってくる。

(次回会議は2月に開催予定)

- 第5回の議論を踏まえた求められる役割・人材像（案）
- 初期日本語教育モデル事業 等